

こども家庭庁職員へのアンケート調査（結果概要）

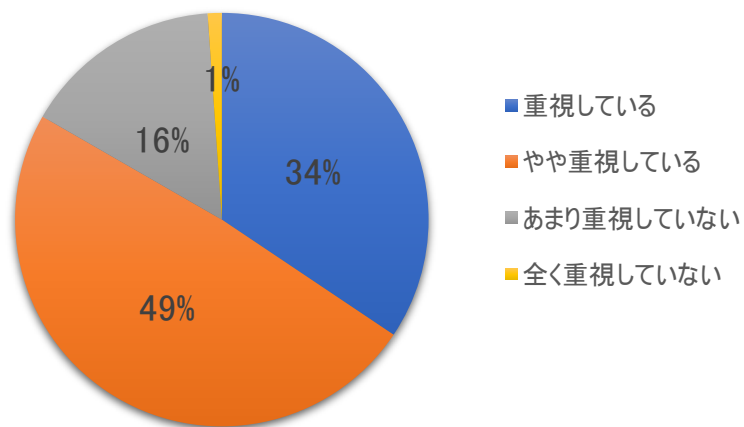
調査の目的・方法

- 施策担当者におけるデータの利活用の状況や、データの利活用に関して施策担当者が抱える悩みや課題、ハードル、支援ニーズについて把握する
- 庁内の常勤職員を対象に、メールやチャットにて任意でのアンケートへの回答を依頼し、131名が回答。
- 本資料では、回答者のうち主に施策の企画立案、制度や事業の実施・運用に携わる90名について集計した結果を報告する。

結果・活用

- ほとんどの回答者がデータの利活用を重視していると回答したものの、その活用に当たっては一定の課題やハードルがあることが明らかとなり、また多様な支援ニーズもあることが判明した。
- 今回のアンケートで得られた結果を、今後のEBPMの推進のための仕組み、体制、人材育成の在り方の検討の参考とするとともに、こども家庭庁内で実施する研修等に充実に活用する。

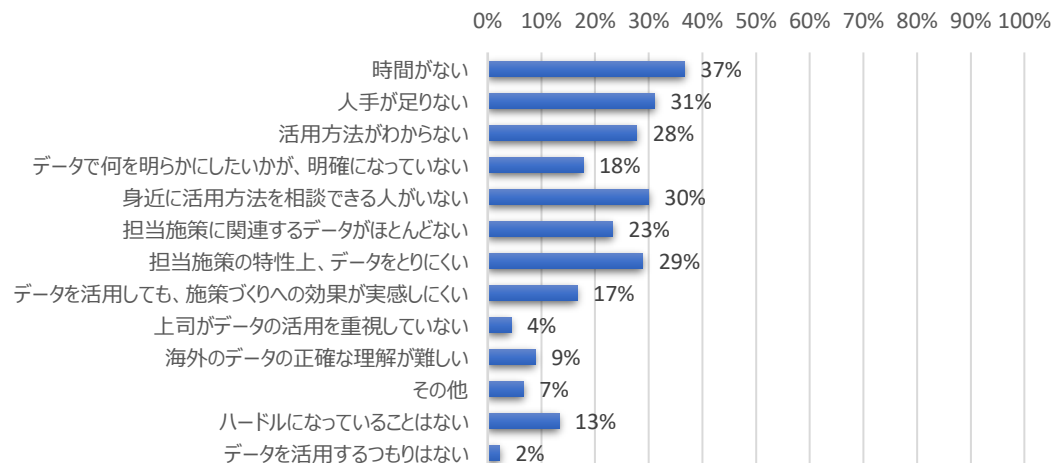
データの活用を重視しているか



- 80%超がデータの活用について重視しているものの、重視していない者も一定数存在。
- データの活用の重要性を、好事例を交えて訴求する研修等を実施する必要がある。

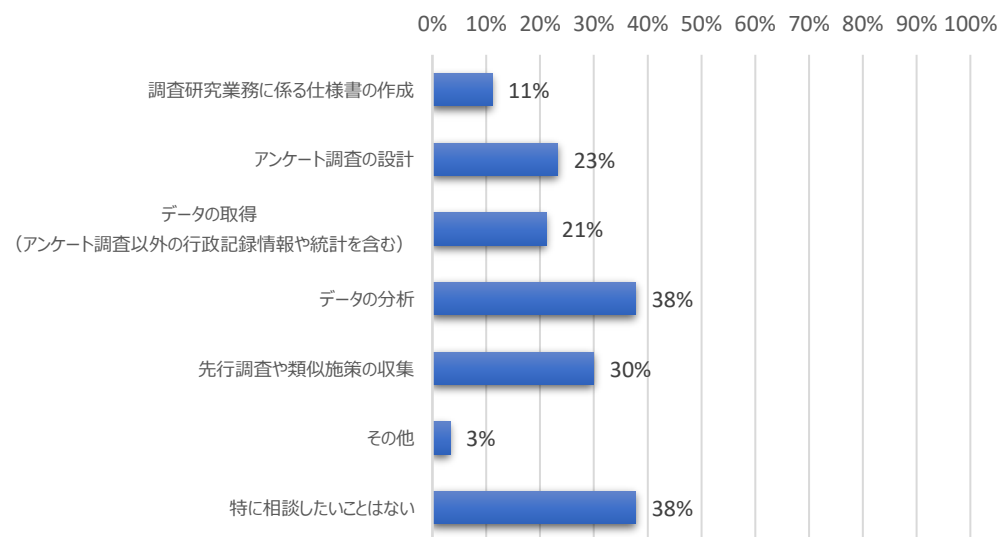
こども家庭庁職員へのアンケート調査（結果概要）

データの活用におけるハードル（複数回答）



- ハードルとして「時間」や「人手」の他、「活用方法がわからない」、「データが無い」、「相談できる人がいない」といった回答が多い。
- 上記のようなハードルを解消するべく、施策立案応援窓口の機能や研修等の充実を図る必要がある。

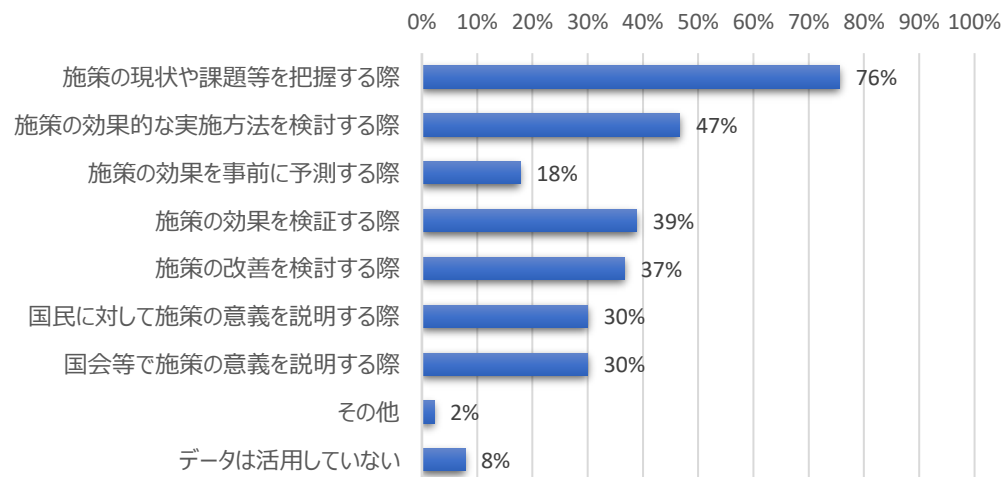
データの活用において相談したいこと（複数回答）



- 相談したいこととして、「データの取得・分析」や「先行調査や類似施策の収集」を挙げる者が多い。
- 上記のようなニーズに応えるべく、施策立案応援窓口の機能や研修等の充実、研究所等との連携体制の構築を図る必要がある。

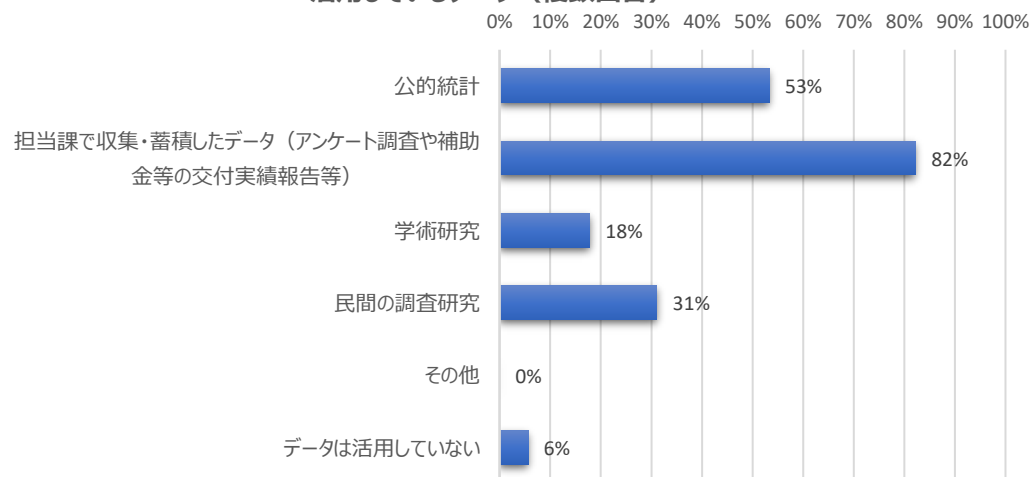
こども家庭庁職員へのアンケート調査（結果概要）

データを活用している場面（複数回答）



- 「施策の現状や課題等を把握する際」にデータを活用している者は80%近くに上っているが、施策の「効果を検証する際」や「改善を検討する際」、「意義を説明する際」は低調。
- 施策の効果検証やその結果に基づく施策の改善を促進するため、施策の草稿、企画立案段階で検証方法を考えておくことが重要であるという意識を職員の間で醸成する取組を進める必要がある。

活用しているデータ（複数回答）



- 「担当課で収集・蓄積したデータ」を活用している者は80%を超えるが、特に「学術研究」を活用している者は20%を下回っている。
- 「学術研究」の活用を促進するため、研究所等との連携体制を構築し、その知見を活かす取組を進める必要がある。